

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

各事業で加入者のヘルスリテラシーアップの機会・環境を整備し、加入者が自主的に予防・早期発見・早期治療により健康維持・増進、健康年齢の延伸（の基礎）ができ、その結果、医療費の適正化ができていることを目指す。

事業全体の目標

①医療費の適正化ができている。
被保険者1人あたりの医療費。前年比10.5%以下（2023年度以下に抑える）

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	グループ健康経営との協働によるヘルスリテラシーの向上
--------	----------------------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	個人の健康状態の見える化によるヘルスリテラシーの向上
--------	----------------------------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診受診率の向上
----------	------------

特定保健指導事業	特定保健指導
----------	--------

保健指導宣伝	ジェネリック利用促進通知
--------	--------------

疾病予防	生活習慣病重症化対策
------	------------

疾病予防	がん検診（婦人科含む）の受診率向上
------	-------------------

疾病予防	ヘルスアップキャンペーン
------	--------------

疾病予防	インフルエンザ予防接種
------	-------------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢											対象者
アウトプット指標									アウトカム指標								
職場環境の整備																	
保健指導宣伝	1,2,5,8	既存	グループ健康経営との協働によるヘルスリテラシーの向上	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	2	工,キ,ス	①健保の保有する健康データ分析による事業所別健康レポート作成(健康状態の見える化) ②健康経営の施策への保健事業の採用 ③健康経営認定取得への協働(ツールや情報の提供)	ア,イ	健保で保有する健康データ(健診結果、レセプト等)の分析により健康状態の見える化。健康経営の課題抽出に活用し、対策として保健事業で協働する。各事業の進捗・効果検証も連携し進め、健康経営認定の取得を推進する。(予算は他事業予算)	株式会社JMDC	0	・健康経営指標の見直しと指標に合わせた健康レポートの策定。(事業主連動) ・事業ごとの検証ルールを取り決め ・健康経営認定制度の周知と取得支援 ・新規共同事業の検討、実施	健康経営と協働し、健康状態を見える化(健康レポート、事業の進捗状況 など)により健康経営への意識向上を図る。(コラボヘルス推進)	健康年齢への意識アップ
健康レポート(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回)健診データ、レセデータを分析し、健康レポートを作成し配布(全事業所)									健康経営認定取得会社数(【実績値】4社 【目標値】令和6年度:14社)健康経営認定(健康経営優良企業、健康経営優良法人)を取得してる会社								
連携事業の実施(【実績値】- 【目標値】令和6年度:2件)重症化予防等、目標を共有し、連携して実施する事業(コラボヘルス)									-								
加入者への意識づけ																	
保健指導宣伝	2	既存	個人の健康状態の見える化によるヘルスリテラシーの向上	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	ア,エ,ス	・既存のコンテンツ(健保日より、HP)の充実と活用(アンケートやアクセス解析の実施) ・健康年齢を紙通知からアプリへ変更し、健診データをいつでも確認できるようにする。 ・アプリ機能を活用し、被保険者本人に直接アプローチできる。インセンティブも検討	ア	・健康経営推進のツールとして事業主から加入者へ登録勧奨を実施。 ・アプリ機能を活用し新規事業の実施。 ・歩数等のデータを活用した保健事業等の効果確認手法の構築	株式会社JMDC、株式会社保健同人フロンティア	2,500	・無料版の登録勧奨 ・優良版のR7導入の検討	健康アプリにより、自身の健康状態を把握できるとともに健康情報や保健事業を実施し、ヘルスリテラシーアップを図る。	医療費の1.1%を占める生活習慣病の医療費適正化。発症予防、早期治療による重症化の予防がポイント。生活習慣の改善については、食と運動習慣が重要。
登録勧奨(【実績値】1件 【目標値】令和6年度:2件)令和9年度まで党別勧奨を強化。令和10年以降は年1回のみ。									アプリ登録率(【実績値】9% 【目標値】令和6年度:50%)導入後は、利用率もアウトカムとする。								
アプリ活用事業の実施(【実績値】- 【目標値】令和6年度:0件)アプリを活用したウォーキングイベント等 令和7年度導入し、翌年から実施。									-								
個別の事業																	
特定健康診査事業	1,3	既存(法定)	特定健診受診率の向上	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ア,エ,キ,ケ	・受診勧奨の強化 ・WEB申込の促進(メールアドレス登録)	ア,ウ	・(株)イーウェルに健診手配等を業務委託して、他の健保組合と共同で「けんぼ共同健診」を被扶養者である配偶者に対して実施(健診補助・受診勧奨) ・配偶者以外の被扶養者に対して、特定健診の補助 ・事業主との課題共有と対策検討	株式会社イーウェル	6,000	・受診方法、健診機関冊子の送付 ・受診勧奨の強化(年3回) ・WEB申込方法の周知 ・受診状況のまとめと事業主との共有	特定健診の実施率を上げて健康維持・増進を図る	特定健診の受診率アップ
被扶養者特定健診受診率(【実績値】40% 【目標値】令和6年度:50%)令和5年度実績値は見込み値 2月末集計値30%									生活習慣リスク保有者率(【実績値】74% 【目標値】令和6年度:70%)1つでもリスクありの割合 70%以下								
特定健診実施率(【実績値】88% 【目標値】令和6年度:90%)被扶養者50%以上、被保険者98%以上									内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】13.4% 【目標値】令和6年度:13%)1.3%以下								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	工,キ,ケ	・保健指導効果指標の周知(改善状況等) ・健康経営の課題への設定 ・保健指導委託会社、参加確認方法の見直し	ア,ウ,コ	・(拠点実施)担当窓口より対象者に参加意志を確認。実施(日程、場所の設定)は拠点で対応。 ・(個人実施)健保組合より直接対象者にメールで参加意志確認。参加者は委託会社と日程を調整 ・委託会社は都度見直しを検討。対象者が参加しなくなるプログラムの採用	SOMPOヘルスサポート株式会社、株式会社保健支援センター、株式会社ベネフィット・ワン	10,000	・効果指標の設定と事業主への周知(健康経営課題への設定) ・個人実施参加確認の見直し 委託会社を本人選択制へ変更 ・拠点実施の実施方法の見直し(委託会社選択制の検討) ・新規委託会社の検討	特定保健指導の実施率を上げることで対象者を減らす生活習慣病の重症者数を減らし、医療費適正化	医療費の1.1%を占める生活習慣病の医療費適正化。発症予防、早期治療による重症化の予防がポイント。生活習慣の改善については、食と運動習慣が重要。
特定保健指導実施率(【実績値】17.3% 【目標値】令和6年度:20%)チャレンジ目標30%									特定保健指導対象者割合(【実績値】16% 【目標値】令和6年度:16%)現状の割合で仮設定 1.6%以下								
-									特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】21% 【目標値】令和6年度:21%)-								
-									腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度:20%)積極的指導終了者割合で仮設定								
保健指導宣伝	7	既存	ジェネリック利用促進通知	全て	男女	18～74	基準該当者	1	キ,ク	委託会社(MHI)で対象者抽出、通知作成、検証を実施。健保日より、ホームページ等で加入者への周知 組合会での成果報告	ウ	一定条件で該当者を抽出し、差額通知を送付(年1回) 委託会社で作成する効果検証レポートをもとに、次回の対象者抽出条件を検討	株式会社エム・イチ・アイ	500	・対象者抽出条件の設定と効果予測 ・差額通知の発送 ・利用率の確認と効果検証 ・健保日より、ホームページでの周知 ・組合会での成果報告	ジェネリック医薬品の利用率 数量ベース80% 金額ベース65%を達成し薬剤費の適正化を図る	後発医薬品の使用促進
利用促進通知(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回)利用促進通知 1回/年									数量ベース利用率(【実績値】86% 【目標値】令和6年度:80%)国の目標80%以上を達成								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				
-													金額ベース利用率(【実績値】68% 【目標値】令和6年度:65%)国の目標65%以上を達成				
疾病予防	4		既存生活習慣病重症化対策	全て	男女	18～74	被保険者,基準該当者	1	イ,キ	・委託先ウェル・ビーイング社「カラダつうしんぼ」を生活習慣病ハイリスク者へ送付し受診勧奨。 ・送付者の生活習慣病での受診状況を確認。未受診者には再勧奨実施。	ア,イ,ウ	・委託先で定期健診結果を分析し、リスクポイントを算出し、リスクポイント10以上を対象。 ・送付半年後までの生活習慣病のレセプトで受診に有無を確認。 ・健康経営指標として、各事業所へ受診(率)状況を配信。 ・生活習慣病受診者数、医療費状況をまとめて配信。	株式会社ウェル・ビーイング	6,000	・「カラダつうしんぼ」の発送と受診状況の確認 ・未受診者への再勧奨実施 ・実施状況、生活習慣病受診者、医療費等の関係部署との共有 ・健康経営指標への設定	生活習慣病ハイリスク者の受診(治療)率100%を目指し、重症化疾患の発症を食い止め、対象者のQOLの維持と医療費の抑制を図る。	医療費の11%を占める生活習慣病の医療費適正化。 発症予防、早期治療による重症化の予防がポイント。 生活習慣の改善については、食と運動習慣が重要。
対象者への受診勧奨通知(【実績値】2回 【目標値】令和6年度:2回)年2回 10月、2月の実施													対象者の受診率(【実績値】83% 【目標値】令和6年度:85%)受診率100%				
情報発信(【実績値】9回 【目標値】令和6年度:9回)情報内容:実施状況(配布数、受診率)、生活習慣病受診者数、医療費等 発信:健保組合月報 年6回、組合会報告 年2回、健康レポート 年1回													-				
1,2,3		既存	がん検診(婦人科含む)の受診率向上	全て	男女	20～74	基準該当者	3	エ,キ	・グループ健康経営の指標に設定 ・各事業所ごとに受しやすい体制を検討、構築(定期健診同日受診、巡回健診、郵送検査等) ※健保組合は、各医療機関と契約し、事業所からの健保への補助金請求をなくす ・補助金制度の周知(健保日より、ポスター、アンケート等) ・被扶養者については、けんぼ共同健診(特定健診委託先)のオプションで実施	ア,カ	(被保険者 ・単独がん検診(胃がん、大腸がん、腹部超音波検査)、婦人科検診(乳がん・子宮がん検査)、前立腺がん検査、人間ドック、生活習慣病健診の各種健診補助体制の構築 ・健診機関との新規契約・契約更新 ・コースの見直し 【被扶養者である配偶者】 ・けんぼ共同健診での基本健診のオプション受診と検診補助 ・けんぼ共同健診以外での婦人科検診補助	株式会社イーウェル	108,000	・がん検診制度の周知 ・受診状況の配信 ・受診しやすい環境整備(事業所連動) ・コース、補助金額の見直し(組合会審議) ・5大がん部位別検診受診率の指標化検討(組合会審議) ・けんぼ共同健診の受診勧奨とあわせて勧奨実施。	がんの早期発見・早期治療により、QOLの維持と医療費適正化	医療費の11%を占めるがんの医療費適正化。 がん検診は健康経営の指標となったことで増えているが、がん検診受診率、婦人科検診受診率ともに目標60%は未達の状況。
事業所別受診率配信(【実績値】12回 【目標値】令和6年度:12回)毎月事業所別受診率を事業所担当者に配信													がん検診受診率(【実績値】50% 【目標値】令和6年度:55%)胃がん検査、大腸がん検査(便潜血検査)、腹部超音波検査の受診率 対象:35歳以上の被保険者・被扶養者である配偶者				
がん検診制度の周知(【実績値】6回 【目標値】令和6年度:6回)健保日より、HP、情報発信など													婦人科検診受診率(【実績値】33% 【目標値】令和6年度:35%)-				
-													部位別がん検診受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:30%)胃がん、大腸がん、乳癌、子宮頸がん検査+腹部エコー 受診率 60%以上 目標値以上を目指す ※肺がん検査は定期健診で実施のため除外				
1,5		既存	ヘルスアップキャンペーン	全て	男女	18～(上限なし)	基準該当者	1	ア,エ,ケ	・外部運営のWEBサイトを活用し実施。紙での記録もあり ・チーム(拠点)を決め、チーム毎、事業所毎の参加率を開示 ・参加率を健康経営の指標に設定。ホームページでの開示 ・WEBサイト機能の充実によるモチベーションの維持(日記、感想、情報発信等)	ア	・年度1回、5～7月に実施 ・食生活編、運動編、日常生活編の21のコースから2つを選択し、達成者へインセンティブを贈呈(必須コースを5つ設定し、その中から必ず1つは選択) ・コースは毎年見直し、事業主からの提案でコースも設定もあり。	株式会社法研	7,100	・5-7月実施。 ・事業主提案の3コース設定 ・翌年度の改善点の検討 ・意識調査アンケートの仕組み検討	ヘルスアップキャンペーンの参加率上昇により、生活習慣を改善するきっかけづくりをする	医療費の11%を占める生活習慣病の医療費適正化。 発症予防、早期治療による重症化の予防がポイント。 生活習慣の改善については、食と運動習慣が重要。
参加率(【実績値】82% 【目標値】令和6年度:80%)被保険者参加率80%以上													生活習慣の改善率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:0%)実施後アンケートで生活習慣の改善意向を確認 令和6年度にアンケート機能を検討 令和7年度以降実施				
達成率(【実績値】79% 【目標値】令和6年度:80%)被保険者達成率80%以上													-				
2,8		既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,キ,ス	・健保日より、HP、ポスター、サイネージ等での補助金制度の周知 ・補助金請求書(紙)での申請、承認(健保日より秋号に請求書掲載)	ア,コ,シ	・9-1月接種 16歳以上2000円/15歳以下2,000円×2回/年 ・団体接種の請求グループ経理会社がまとめて一括請求(支払い) ・補助金申請の電子化検討(外部委託)	外部委託しない	15,000	・補助金制度の周知 ・グループ経理会社との当年度の補助金対応の打合せ ・受診率、罹患率等の検証 ・補助金申請の電子化委託先の検討	インフルエンザ予防接種による発症予防と重症化の減少による医療費適正化。 電子化による健保組作業の効率化。(加入者の請求の簡素化)	インフルエンザ予防接種受診率アップ。
接種率(【実績値】36% 【目標値】令和6年度:40%)-													インフルエンザ罹患率(【実績値】5.2% 【目標値】令和6年度:5%)罹患率5%以下で仮設定。令和5年度新型コロナ禍明けて罹患率急増。令和6年度以降の罹患状況を確認し再設定。 ※2018年度7%、2019年度3.6%				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標										アウトカム指標							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。また、事業名の後に「**」がついている事業はPFS事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他